

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年8月13日

**【四半期会計期間】** 第9期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 大阪証券取引所

**【英訳名】** Osaka Securities Exchange Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 米田道生

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区北浜一丁目8番16号

**【電話番号】** (06)4706-0830

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員 中川博司

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区北浜一丁目8番16号

**【電話番号】** (06)4706-0830

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員 中川博司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社 大阪証券取引所 東京支社  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目7番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結会社の経営指標等

回次		第9期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第8期
会計期間		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
営業収益	(百万円)	5,759	20,051
経常利益	(百万円)	2,364	9,444
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,457	6,372
純資産額	(百万円)	46,771	46,396
総資産額	(百万円)	364,474	507,508
1株当たり純資産額	(円)	165,178.45	163,971.39
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	5,398.30	23,603.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	12.2	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,782	11,469
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	302	12,033
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,102	2,429
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,890	12,513
従業員数	(名)	356	366

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第8期第1四半期連結累計(会計)期間については連結財務諸表を作成していない為、記載しておりません。

( 2 ) 提出会社の経営指標等

回次	第 8 期 第 1 四半期累計(会計)期間	
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	
営業収益	(百万円)	4,434
経常利益	(百万円)	2,316
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,407
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)	
資本金	(百万円)	4,723
発行済株式総数	(千株)	270,000
純資産額	(百万円)	40,525
総資産額	(百万円)	279,689
1 株当たり純資産額	(円)	150,095.46
1 株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	5,213.29
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	
1 株当たり配当額	(円)	
自己資本比率	(%)	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	144
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,846
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,222
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,293
従業員数	(名)	203

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

4 第 9 期第 1 四半期累計(会計)期間については連結財務諸表を作成している為、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」といいます。）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	356
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であるため、他社への出向者3名は含んでおりません。  
2 従業員数には、契約社員21名、受入出向者6名を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	209
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であるため、他社への出向者3名は含んでおりません。  
2 従業員数には、契約社員16名、受入出向者7名を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業務の状況】

#### (1) 収益実績

(単位：百万円、%)

区分	当第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	
	金額	構成比
参加者料金	3,347	58.1
基本料	189	3.3
取引手数料	1,814	31.5
清算手数料	810	14.1
アクセス料	447	7.7
その他	87	1.5
上場賦課金	604	10.5
有価証券上場手数料	144	2.5
上場有価証券年賦課金	459	8.0
機器・情報提供料	1,705	29.6
その他	102	1.8
合計	5,759	100.0

(注) 前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表の作成を開始しましたので、前年同四半期との比較は行っておりません。

#### (2) 売買高(取引高)

(単位：%)

区分	前第1四半期会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	
	売買高(取引高)	売買高(取引高)	前年同四半期比
株式取引	5,263百万株	6,304百万株	119.8
(うち・二部)	2,339百万株	3,380百万株	144.5
(うちヘラクレス)	158百万株	195百万株	123.5
(うちJASDAQ市場)	2,765百万株	2,728百万株	98.7
投資信託受益証券	52百万口	96百万口	184.7
日経平均株価先物取引	7,655,070単位	6,277,578単位	82.0
日経225mini	21,066,190単位	25,876,183単位	122.8
日経平均株価オプション取引	7,238,105単位	7,957,762単位	109.9

(3) 売買代金（取引金額）

（単位：億円、％）

区分	前第1四半期会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	
	売買代金（取引金額）	売買代金（取引金額）	前年同四半期比
株式取引	77,113	46,592	60.4
（うち一・二部）	55,430	35,426	63.9
（うちヘラクレス）	7,460	3,248	43.5
（うちJASDAQ市場）	14,222	7,917	55.7
投資信託受益証券	6,751	5,300	78.5
日経平均株価先物取引	1,059,010	585,269	55.3
日経225mini	291,284	240,306	82.5
日経平均株価オプション取引	7,993	12,803	160.2

(4) 上場銘柄数

（単位：％）

区分	前第1四半期会計期間末 平成20年6月30日時点	当第1四半期連結会計期間末 平成21年6月30日時点	
	上場銘柄数	上場銘柄数	前年同四半期比
株券(注)	1,998社	1,888社	94.5
（うち一・二部）	878社	832社	94.8
（うちヘラクレス）	172社	157社	91.3
（うちJASDAQ市場）	949社	899社	94.7
債券	298種	299種	100.3
投資信託受益証券	6種	12種	200.0
カバードワラント	-	76種	-
その他(単位：社数、又は種)	8	8	100.0

(注) ヘラクレス、JASDAQ市場に重複上場する会社は、それぞれの市場の社数に含めて表示しています。

(5) 取引参加者数

（単位：社、％）

区分	前第1四半期会計期間末 平成20年6月30日時点	当第1四半期連結会計期間末 平成21年6月30日時点		
	参加者数	参加者数	前年同四半期比	
大証市場	現物・先物取引等参加者	80	77	96.3
	現物取引参加者	4	3	75.0
	先物取引等取引参加者	14	13	92.9
	IPO取引参加者	2	2	100.0
	合計	100	95	95.0
JASDAQ市場	112	105	93.8	

(注) 大証市場、JASDAQ市場の両方で参加者となっている金融商品取引業者が存在しますが、それぞれの市場に含めて表示しています。

(6) 取引・清算手数料

(単位：百万円)

区分	当第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
	金額
株式取引(注1)	512
(うち大証市場)	188
(うちJASDAQ市場)	323
日経平均株価先物取引(注2)	952
日経平均株価オプション取引	1,158
その他	0
合計	2,624

(注1) 投資信託受益証券を含む。

(注2) 日経225miniを含む。

(注3) 前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表の作成を開始しましたので、前年同四半期との比較は行っておりません。

(7) 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

区分	当第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
	金額
人件費	844
施設費	757
運営費	1,082
減価償却費	1,145
合計	3,829

(注) 前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表の作成を開始しましたので、前年同四半期との比較は行っておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間における、経営上の重要な契約は以下のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間	備考
提出会社	(株)三菱東京UFJ銀行	コミットメントライン契約	平成21年6月29日から 平成22年6月28日まで	

上記契約については、平成21年6月29日に締結しております。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因についての分析は次のとおりです。

(注) 前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表の作成を開始しましたので、業績数値に関する前年同四半期との比較は行っておりません。

##### 売買代金等

当社グループの開設する取引所金融商品市場（以下、「当社グループ市場」といいます。）における売買・取引の状況は、デリバティブ市場では、株価指数先物取引で日経225miniの取引高が好調であったものの、日経平均株価が下落した影響等により、日経平均株価先物取引及び日経225miniの取引金額がそれぞれ前年同四半期を下回りました。一方、株価指数オプション取引においては、日経平均株価オプション取引の取引高及び取引代金が共に前年同四半期を上回りました。

現物市場では、当社が開設する取引所金融商品市場である市場第一部・第二部及びニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」において、それぞれ売買高が前年同四半期を上回ったものの、株価の低迷により、売買代金については前年同四半期を下回りました。また、株式会社ジャスダック証券取引所が開設する取引所金融商品市場においては、売買高、売買代金が共に、前年同四半期を下回りました。

このような状況を受け、当社グループの参加者料金は3,347百万円となり、その主な内訳は、基本料189百万円、取引手数料1,814百万円、清算手数料810百万円、アクセス料447百万円でありました。

##### 上場銘柄数等

当第1四半期連結会計期間末の株券の上場会社数は、前年同四半期比5.5%減の1,888社となり、上場有価証券年賦課金は459百万円でありました。

一方、上場会社の増資等により、有価証券上場手数料は144百万円となりました。

##### 機器・情報提供料

当第1四半期連結会計期間の当社グループ市場における注文・約定のリアルタイム情報や終値情報等の利用等による機器・情報提供料は、1,705百万円となりました。

##### 設備投資

近年のIT技術の発展により取引所もシステムの高度化が進んでおり、その安定性・処理性能等が市場間競争における優位性確保に大きな影響を及ぼす状況となっています。

このような中、当社グループの当第1四半期連結会計期間における設備投資額は、有形固定資産24百万円、無形固定資産522百万円であります。

##### 販売費及び一般管理費

当第1四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費については、減価償却費1,145百万円、運営費1,082百万円等により、3,829百万円となりました。

##### 営業外収益

当第1四半期連結会計期間の営業外収益は、受取利息278百万円等により、441百万円となりました。



(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は取引証拠金特定資産が161,997百万円減少、清算預託金特定資産の19,426百万円の増加等により、前連結会計年度末に比して138,460百万円減少し345,059百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が3,367百万円の減少等により4,572百万円減少し、19,415百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比して143,033百万円減少の364,474百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債についても、取引証拠金が161,997百万円減少、清算預託金19,426百万円の増加等により、前連結会計年度末に比して143,301百万円減少し313,306百万円となりました。この結果、総負債は前連結会計年度末に比して143,407百万円減少し317,703百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は46,771百万円となり前連結会計年度末に比して374百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当1,215百万円があったこと、当第1四半期純利益1,457百万円を計上したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の資産（負債）に含まれている取引証拠金特定資産（取引証拠金）264,987百万円、清算預託金特定資産（清算預託金）39,484百万円、信託金特定資産（信託金）556百万円は、清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者から預託を受けているものであります。これらは当社の規則上他の資産と区分して管理しているため、四半期連結貸借対照表上、その目的ごとに区分しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が2,351百万円、減価償却費1,145百万円となる一方で、法人税等の支払額が1,494百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,782百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入2,530百万円、有価証券（国債）の償還による収入2,000百万円となる一方で定期預金の預入による支出4,000百万円、システムを中心とした設備投資にかかる有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が857百万円となりました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、302百万円の支出となりました。なお、投資にかかる資金は、すべて自己資金によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い1,102百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,102百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ377百万円増加して、12,890百万円となりました。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表における現金及び預金との関係は、以下のとおりです。

現金及び預金勘定	29,890百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,000百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>12,890百万円</u>

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結会計期間において、国内外の景気の一部に持ち直しの動きが見られたものの、依然として深刻な経済状況が続いております。このような中、当第1四半期連結会計期間における日経平均株価は、前年同四半期（12,600円～14,400円台）に比べて下落し、8,300円～10,100円台のレンジで推移しました。株価の下落は、当社グループの収益の過半を占める参加者料金に大きな影響を与える売買代金の減少要因となります。加えて、内外に多くのリスク要因が存在することを踏まえると、予想した収益が予定通り得られるか否かについては相当程度の不透明感があると思われま

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。具体的には、当社グループ市場の安定的な運営を確保するべく継続的にシステムの能力増強・機能拡張に取り組むとともに、制度・商品面での利便性向上や個人投資者へのPR等によるデリバティブ市場の競争力強化、新興市場の信頼性・競争力の向上等を目指し、諸施策を推進していく所存です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	930,000
計	930,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,000	270,000	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット-「ヘ ラクレス」)	(注)
計	270,000	270,000		

(注) 1 発行済株式は、全て株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。  
2 当社は単元株制度を採用しておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		270,000		4,723		4,825

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、次の法人より「大量保有報告書」等の提出があり、下記の報告義務発生日現在で当社株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第1四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認はできておりません。

また、その「大量保有報告書」等の内容は以下のとおりであります。

なお、「大量保有報告書」等が複数回提出されている場合は、当第1四半期会計期間内における持株数に係る最新の報告書の概要を記載しております。

名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社CSKホールディングス	東京都港区南青山二丁目26番1号	平成21年4月16日	平成21年4月14日	1,800	0.67
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	平成21年5月11日	平成21年4月30日	12,218	4.53
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	平成21年6月1日	平成21年5月27日	30,127	11.16
キネティクス・アセット・マネジメント・リンク	アメリカ合衆国ニューヨーク州10523、エルムスフォード、タクスター・ロード555、175号	平成21年6月26日	平成20年9月1日	16,526	6.12

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式270,000	270,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	270,000		
総株主の議決権		270,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	365,000	450,000	466,000
最低(円)	299,600	308,000	399,000

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。  
そのため、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を併記しております。
- (3) なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,890	27,543
営業未収入金	2,372	1,843
有価証券	7,530	6,018
前払費用	223	144
取引証拠金特定資産	<sup>2</sup> 264,987	<sup>2</sup> 426,985
清算預託金特定資産	<sup>2</sup> 39,484	<sup>2</sup> 20,058
繰延税金資産	263	263
その他	313	673
貸倒引当金	7	10
流動資産合計	345,059	483,520
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,509	1,547
構築物（純額）	3	3
情報システム機器（純額）	1,190	1,381
工具、器具及び備品（純額）	208	227
土地	99	100
建設仮勘定	254	232
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 3,265	<sup>1</sup> 3,493
無形固定資産		
ソフトウェア	6,240	7,093
ソフトウェア仮勘定	1,501	1,046
その他	40	41
無形固定資産合計	7,782	8,180
投資その他の資産		
投資有価証券	5,472	8,840
従業員に対する長期貸付金	29	29
長期前払費用	76	80
差入保証金	412	412
信託金特定資産	<sup>2</sup> 556	<sup>2</sup> 548
繰延税金資産	1,768	1,826
その他	119	649
貸倒引当金	68	74
投資その他の資産合計	8,367	12,313
固定資産合計	19,415	23,987
資産合計	364,474	507,508



	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	157	442
未払費用	942	855
未払法人税等	830	1,593
未払消費税等	154	124
預り金	4,000	3,935
取引証拠金	264,987	426,985
清算預託金	39,484	20,058
賞与引当金	54	196
役員賞与引当金	10	38
システム変更損失引当金	1,432	1,432
リース資産減損勘定	437	874
繰延税金負債	12	4
その他	801	64
流動負債合計	313,306	456,607
固定負債		
長期借入金	1	1
長期預り金	500	507
信託金	556	548
退職給付引当金	2,360	2,353
繰延税金負債	14	22
負ののれん	778	855
その他	185	213
固定負債合計	4,397	4,503
負債合計	317,703	461,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	4,825	4,825
利益剰余金	34,971	34,729
株主資本合計	44,520	44,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	5
評価・換算差額等合計	77	5
少数株主持分	2,172	2,124
純資産合計	46,771	46,396
負債純資産合計	364,474	507,508

(2)【四半期連結損益計算書】  
【当第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	
参加者料金	3,347
上場賦課金	604
機器・情報提供料	1,705
その他	102
営業収益合計	5,759
販売費及び一般管理費	1 3,829
営業利益	1,930
営業外収益	
受取利息	278
受取配当金	42
負ののれん償却額	77
その他	42
営業外収益合計	441
営業外費用	
支払利息	3
その他	4
営業外費用合計	7
経常利益	2,364
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
取引参加者過剰金	8
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産除却損	22
その他	3
特別損失合計	25
税金等調整前四半期純利益	2,351
法人税等	2 845
少数株主利益	48
四半期純利益	1,457

【前第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<b>営業収益</b>	
参加者料金	2,815
上場賦課金	273
機器・情報提供料	1,251
その他	95
営業収益合計	4,434
販売費及び一般管理費	1 2,543
営業利益	1,891
<b>営業外収益</b>	
受取利息	371
受取配当金	43
その他	14
営業外収益合計	428
<b>営業外費用</b>	
支払利息	2
その他	0
営業外費用合計	3
経常利益	2,316
<b>特別利益</b>	
貸倒引当金戻入額	56
特別利益合計	56
税引前四半期純利益	2,372
法人税、住民税及び事業税	2 965
四半期純利益	1,407

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
【当第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,351
減価償却費	1,145
負ののれん償却額	77
貸倒引当金の増減額（は減少）	8
退職給付引当金の増減額（は減少）	7
賞与引当金の増減額（は減少）	141
役員賞与引当金の増減額（は減少）	28
固定資産除却損	22
受取利息及び受取配当金	321
支払利息	3
営業債権の増減額（は増加）	529
未払費用の増減額（は減少）	87
リース資産減損勘定の増減額（は減少）	437
未払消費税等の増減額（は減少）	29
その他	671
小計	2,774
利息及び配当金の受取額	512
利息の支払額	10
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,782
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	4,000
定期預金の払戻による収入	2,530
有価証券の償還による収入	2,000
有形固定資産の取得による支出	21
無形固定資産の取得による支出	836
貸付金の回収による収入	1
その他	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,102
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	377
現金及び現金同等物の期首残高	12,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,890

【前第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	2,372
減価償却費	902
貸倒引当金の増減額（は減少）	555
退職給付引当金の増減額（は減少）	1
賞与引当金の増減額（は減少）	108
役員賞与引当金の増減額（は減少）	27
受取利息及び受取配当金	414
支払利息	2
営業債権の増減額（は増加）	35
未払費用の増減額（は減少）	11
未払消費税等の増減額（は減少）	75
その他	387
小計	2,461
利息及び配当金の受取額	295
利息の支払額	10
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	3,500
定期預金の払戻による収入	1,530
有価証券の取得による支出	2,498
有価証券の償還による収入	1,500
有形固定資産の取得による支出	105
無形固定資産の取得による支出	754
貸付金の回収による収入	1
その他	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,846
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,222
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,213
現金及び現金同等物の期首残高	15,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,293

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,828百万円</p> <p>2 取引証拠金特定資産等 当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、四半期連結貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。</p> <p>3 担保受入金融資産の時価評価額 四半期連結貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 取引証拠金代用有価証券 576,494百万円 信託金代用有価証券 529百万円 清算預託金代用有価証券 33,810百万円 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。</p> <p>4 偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他5社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。 なお、当社グループの損失補償限度額は、3,569百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,585百万円</p> <p>2 取引証拠金特定資産等 当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、連結貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。</p> <p>3 担保受入金融資産の時価評価額 連結貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 取引証拠金代用有価証券 639,109百万円 信託金代用有価証券 414百万円 清算預託金代用有価証券 30,366百万円 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。</p> <p>4 偶発債務 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。	
減価償却費	1,145百万円
給与手当及び賞与	552百万円
機器・情報提供費	287百万円
業務委託費	490百万円
修繕費	396百万円
賞与引当金繰入額	54百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円
退職給付費用	43百万円
2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	29,890百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	17,000百万円
現金及び現金同等物	12,890百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結 会計期間末
普通株式(株)	270,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,215	4,500	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

#### 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

単一セグメントの為、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
165,178円45銭	163,971円39銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,771	46,396
普通株式に係る四半期末(期末)の 純資産額(百万円)	44,598	44,272
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,172	2,124
普通株式の発行済株式数(株)	270,000	270,000
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いら れた四半期末(期末)の普通株式の 数(株)	270,000	270,000

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	5,398円30銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,457
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	270,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。	
減価償却費	902百万円
給与手当及び賞与	368百万円
機器・情報提供費	250百万円
業務委託費	224百万円
修繕費	253百万円
賞与引当金繰入額	31百万円
役員賞与引当金繰入額	14百万円
退職給付費用	3百万円
2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	17,892百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	7,599百万円
現金及び現金同等物	10,293百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	5,213円29銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,407
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	270,000

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

株式会社大阪証券取引所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 目加田 雅 洋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 堀 孝 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪証券取引所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第8期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪証券取引所の平成20年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 7 日

株式会社大阪証券取引所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 目加田 雅 洋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 井 理 晃  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪証券取引所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪証券取引所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。